

取締役会の実効性の分析・評価結果の概要

1. 取締役会の実効性に関するアンケートの概要（集計、分析、評価の方法）

当社取締役会は、取締役会の実効性を分析・評価するために、自己評価として取締役会の全メンバー（取締役9名及び監査役5名）に対するアンケートを実施し、当社取締役会の実効性の分析・評価を行いました。

【実施時期】 2022年1月～2月まで

【回答者】 取締役及び監査役全員（計14名、うち社外役員6名）

【内容】 評価方法：無記名式によるアンケート

質問概要：取締役会の構成/運営/モニタリング機能、取締役・監査役に対する支援体制、トレーニング、株主(投資家)との対話、ご自身の取組み、報酬委員会、総括

アンケート結果の集計：外部機関にて取り纏め実施

分析・評価：アンケート結果をもとに、取締役会にて取締役会の実効性についての分析と評価を行うとともに今後の課題について議論

2. 分析評価結果の概要

当社取締役会は、アンケートの分析結果及びそれに関する取締役会での審議に基づき、以下の点について、当社の取締役会はその役割期待を適切に果たし、取締役会の実効性が十分に確保できているものと分析・評価しております。

- (1) 取締役会の開催頻度・審議項目数は適切であること
- (2) 取締役会では、形式的ではなく自由闊達で建設的な議論や意見交換がなされていること
- (3) 取締役会において、経営陣や支配株主等の関連当事者との利益相反について、取締役会の承認等により適切に管理されていること

一方で、今後改善すべき点として以下の点が挙げられました。

- (1) 取締役会の場以外での社外役員間の意見交換実施
- (2) 知識・経験・専門性、ジェンダー、国際性、職歴、年齢等の観点での多様性ある構成の検討
- (3) 事前検討が可能となる適切な時期の資料提供

3. 今後の対応について

今回の分析評価結果は、2023年3月期の取締役会の運営課題として対応していくと同時に、中長期的な課題について引き続き取締役会で議論していくことと致しました。また、当社取締役会は、取締役会の更なる機能向上を図るべく今後も継続的に取締役会の実効性評価を行っていく予定です。

以上